

平成30年度第3回宮崎県社会教育委員会議

【議事録】

平成30年11月6日（火）

午後1時30分から午後4時00分まで

宮崎県庁4号館 委員会室

※ 事務局より：前回の振り返り・提言書素案等説明

協 議 地域課題解決学習  
地域住民が主体的に関わるようになるための手立て

協 議 地域課題を解決する社会教育の体制（プラットフォーム）の在り方  
社会教育行政の関わり

協 議 地域課題を解決する社会教育の体制（プラットフォーム）の在り方  
核となる人材と育成の在り方

議 長 事務局の説明事項について質問・意見はないか。

委 員 「プラットフォーム」の定義について、案では「場」と記載している。「地域社会教育プラットフォームとは、様々な機能を持った地域における総合的な教育支援体制・整備を目指した中間的支援の仕組みのことである」とまとめたものがある。狭い捉え方とならないように、ハード面だけではなく、取組などのソフト面等も含めていることが分かるような表記の方がよいのではないか。

委 員 この定義は、平成27・28年の提言書に基づいていると思うが、平成23・24年の提言書に『地域社会教育のプラットフォーム』とは、地域の指導者や関係機関・団体が集まる場を、『多彩な電車や多くの人が行き来する駅のプラットフォーム』にたとえ、それぞれが必要とする情報や教育資源、課題を共有し、地域の社会教育を推進していく仕組み。」とある。この部分を合わせて、1つのものにしたらよいのではないか。

議 長 プラットフォームの定義には、ハード面・ソフト面両面を含めたいろいろな解釈ができるものが望ましい。平たく言うと「心のよりどころ」になるものである。みんなが共通理解して、そこに集まればいろいろな話合いができるものであり、いろいろな解釈ができるものであると考える。

委 員 「場」というと狭い感じがする。「場」に体制・支援という言葉が加わると広く捉えられるのではないか。

- 議長 提言書について、他にないか。
- 委員 この提言書は、誰に向けたものか。専門知識がある人のみが見るのか、一般の方も見るのか。自分は、「プラットフォーム」という言葉をこの会議で初めて知った。文言集などがあれば、分かりやすいのではないかと思う。
- 事務局 教育委員会に提言し、社会教育の政策に生かすという目的がある。しかし、広く県民に公開もするので、不特定多数の方々に広く知らせる一面もある。難しい言葉等については、注釈などがあってもいいのではないかと考える。
- 委員 実際問題として、教育行政に携わる人が一番読まれるのではないかと思う。そう考えると、提言書では、11ページの社会教育行政の関わりが重要になってくるのではないか。ここは、もっとボリュームアップする必要があると思う。
- 議長 6ページの「地域住民が主体的に関わるようになるための手立て」について、具体的な手立てについて御意見を伺いたい。
- 委員 教育委員会や役場など誰かがリードを取る必要があると思う。その上で、住民が集いワークショップで対話をしながら自分の住んでいる地域の課題について出し合い、話し合い共有するというのを繰り返して行うことで、住民を教育する。その際に一番大切なのは、住民が主体であるということである。五ヶ瀬町の桑野内地区は、その活動を20年やっている。20年経つと、かなり地域力が上がる。鞍岡地区については、今始まりつつある。ようやく50代が動き始め、課題であった婦人会が立ち上がった。50代の女性たちとその夫たちが協力し合って、旧鞍岡中の活用をどうしようかと真剣に議論が始まった。
- 議長 学んだことを自分のものとするためには、ある程度の年数もかかる。「学びの繰り返し」が必要である。
- 副議長 課題であった婦人会が立ち上がったり、ワークショップが上手くいきたりするなど、地域住民が主体的に動くようになった原動力は何か。
- 委員 鞍岡地域の中心となる世代は70代以上で、そこに若い人が入っていく仕組みはなかった。鞍岡中が廃校になり、廃校になった後の活用が進まず、自分たちで何とかしなくてはならないという危機感を持つようになったことがきっかけになったのではないか。また、50代半ばになり、子育てを終えた世代が参画していくようになったのもポイントになった。
- 副議長 子育てが終わった世代の女性は、更年期などもあり、無気力感を味わったりする年代である。その年代の女性達はこれまでいろいろな経験を積んでおり、子育てを応援していくことができる世代でもある。その人達を、地域の活動に目を向けさせることが、地域の活動を活発化させるポイントであると思う。事例では、その世代が活躍できる仕組

みを作ったのではないか。

委員 女性が関わるのが大切である。女性がやる気になると長続きする。男性だけだと、理想を語りあって終わってしまうことがある。

副議長 女性は、生活と密着した活動ができるのではないか。

委員 女性は、結婚して町外から来た人もおり、地域のしがらみが少ないのではないかと考える。思い切って活動ができるのではないか。

議長 そうなるためには、仕掛ける人が必要ではないか。

委員 仕掛けようとする人をフォローする役割の人も重要である。行政がその役割を担うことも考えるべきだと思う。

議長 今の話のように、行政の役割も重要であると思う。ゴールを明確にし、仕掛けていくことも必要である。

委員 行政の方の中にも「プラットフォーム」を知らないという現状がある。また、プラットフォームには、多くの人に関わってもらうことが大切である。

議長 組織の在り方の話もあったが、一部の人だけのプラットフォームではダメで、原則、地域住民みんなが自由に行き来するようなものでなければならない。その母体となるプラットフォームをどうするかを考えなければならない。

委員 最大のポイントは「見える化」だと思う。どんな人がいるのか、ちょっとした特技をもっている人も含めて全て見える化する。もう一つは、そこにあるものとしての資産、いざというときのためのものが誰の家にあるのか、物と人、団体のノウハウなど全て見えるようにして公開すれば、関心を持った人が、関心をもったところから関われるようになる。高齢化などで人員が偏って、困っている団体もどこに頼ればいいのか分かるようになるのではないか。

また、男性が40代になると地域のために何かをしてみたいと思う人もでてくる。自ら地域に踏み出すのに躊躇する面があると思うが、見える化していれば、自分の好きなところから入っていける。

誰が「見える化」をするかというプラットフォームの仕掛け人が適任であると思う。プラットフォームでは、顔をつきあわせる場所があること、コーディネートするファシリテーターの存在、情報発信などの仕組みがあることが重要である。

議長 地域住民が主体的に関わるようになるためには、我が町・我が村の問題点は何かということを知り、自ら学ぼうとする意欲をどう高めるかが大切であると思う。

- 委員 そのためには、主体的になるように仕掛けていくことが必要ではないか。すなわち、関心をもたせるしかけ、情報提供である。例をあげると宮崎市のある地区は、高齢化率は40%である。宮崎市の平均は26.2%であり、この情報を、回覧板で見たとき、自分は何たることかという暗澹たる気持ちになった。意識を喚起させるようなインパクトのある情報提供を的確に行うことが重要である。もう一つは、関わっていけるような場・機会も必要である。行政には、そのような場の整備が求められる。
- 委員 情報提供については、一番効率的なのは、マスメディアを利用することではないか。また、現在は情報化社会でSNSなどで情報発信ツールがたくさんある。情報発信ツールを上手く使って地域住民が抱える課題や取組を広く深く発信する。そのようにすることで、社会教育に関わる機運を醸成することにつながるのではないか。
- 委員 そういった情報発信ツールは、ある程度、操作ができる人にはいいが、そうではない高齢者などにはむずかしい。一對一の身近な関係の中で発信していくことも必要だと思う。自分の住んでいる地域で、3年ほどかけて、ゆるやかなつながりを作った。そのような地域での関係性を作らないと意見を出し合うことができない。一番力を入れてきたのは、防災についてである。つながりを次代につなげていくためには、仲間が必要である。50代や60代の活用がカギであると思う。
- 委員 情報提供については、仕掛け人が、キーマンだと思う。当然のことながら地域の課題は、自治体が解決していく課題でもある。自治体が今後やっていかなければならないこともマスメディアを通して訴えることもできる。それが、マスメディアの仕事の一面でもある。今現在、出来ていないことをできるように行政に対して疑問を投げかけていくのも大きなマスメディアの仕事である。仕掛け人が上手く立ち回って、課題をマスメディアに訴えていくことをしていけば、マスメディアも自治体が抱える課題を取り上げてくれるようになるのではないだろうか。
- 委員 地元の仕掛け人が、同じ材料をマスメディアバージョンと地元の回覧板などの通達バージョンとして作成するのも1つの手立てではないか。仕掛け人は、ボランティアなどの片手間でやるべきものではない。有給であるべきだと思う。ボランティアに頼っていると、コアでやっている人が倒れることになりかねない。そうすると、そこでストップし、次に引き継がれないことになる。次の人材を育てつつ、事業をやっているような仕組みづくりを行う必要がある。そうすれば、仕掛け人はあらゆる情報を得て、団体や個人同士をつなげるといった仕事もやってくれるのではないか。今、そういう人が不足していると思う。だからこそ、「見える化」すれば、あそこにいけば求めている答えがもらえるようになるという流れになるのではないか。
- 議長 先ほど、防災の話がでたが、社会福祉も大きなテーマである。社会福祉協議会の職員、ボランティア、介護士等、そういう職員と連携を深めながら、社会教育を行っていかねなければならないと思う。社会教育が浸透しないと社会福祉も浸透していかない。それぞれの職員間で連携して、社会福祉と社会教育がお互い情報交換していくことが必要ではないか。社会教育と社会福祉の関係については、前全社連理事長 大橋氏の考えでもある。

委員 子ども会も全国的に見ると、もともと福祉の方から生まれている。現在、福祉部局が担当している所もある。委員が最初に言われた住民教育を別の言い方をすれば、自治教育だと思う。この自治教育は子供から大人まで日本の教育で十分ではなかった部分ではないか。宮崎県と九州の生徒会を調べてみると、役員を選挙で選ばず、やりたい者だけを集めている所もある。児童会や生徒会の選挙を復活させる必要があるのではないだろうか。また、自分達が選んだ役員であれば、その人達をサポートしようという気持ちになっていくだろう。子供の時から、自分達のリーダーを自分で選び、それを支える経験が必要。それが、地域の自治会に積極的に参加したり投票するなど自治意識が育っていくことにつながるのではないか。

委員 社会福祉と社会教育をつないでいこうとするとき、社会福祉協議会の職員は給料を得て働いているというところが問題となる。鞍岡の「鞍岡未来作り会議」の例をあげると、住民として元行政福祉課の人も入っているが現役の社会福祉協議会の人が入っていない。社協の方が、仕事としてそういう場に出て来ることができる仕組みがあればもっと見えてくる部分があるのではないか。東北の震災の時に社協をベースにボランティアセンターを創ることが事例として多くなった。熊本地震の時もそうである。しかし、実際、経験がなく訓練されていない社協職員も多かったため、ボランティアが大量に来たときにマッチングさせるのはむずかしく、さばけない状況があった。テレビで社協が訓練をしている様子を見たが、絶対にしておく必要がある。そうでないと、そういう状況になった時、一瞬でパニックになる。実際、阿蘇の事例では、公民館が機能しなくなり、社協の訪問介護もできなくなり、寝たきりのお年寄りが放置された。訓練も含めて、普段からの情報共有が必要である。社会教育関係団体と言っていいのか分からないが、社会唯一機能したのは、消防団だけだった。消防団は、20代から40代が半強制的に入る仕組みとなっていて、年齢が来たら抜けていくようになっている。阿蘇で比較的犠牲者が少なかったのは、消防団のおかげではないかと思う。

議長 社会教育関係団体として消防団を認めるかについては、各市町村のトップの考えが重要である。多くの組織が崩壊する中で、消防団はどこにでもある。社会教育関係団体として消防団には、大きな役割があるのではないか。

委員 宮崎市では、災害救援ボランティアセンターを立ち上げることにしている。危機管理課、市民文化活動課、社会福祉協議会、宮崎市民活動センターの4つが主体となってセンターマニュアルを作り、災害が起こった時のシミュレーションを行ったりしている。かつては地域を網羅していた子ども会、青年団、婦人会が、現在、崩壊している。宮崎市民活動センターには、登録団体が約500ぐらいある。あくまでも市民団体であり、内容的には、社会教育であっても社会教育関係団体としては登録していない。青年団も非常に厳しい状況にあり、社会教育関係団体を今までどおりの捉えでいいのか。発想の転換も必要ではないか。

- 委員 先ほどの阿蘇の話はどこのことか。
- 委員 南阿蘇村の白水地区のことである。白水では、長期間にわたって放置された人もいるなど機能不全に陥った。
- 委員 昨年の九州地区婦人大会の折、次のような事例を聞いている。西原村などの自治体では、自治体内の各種団体が、常日頃交流・研修会を持ち、お互いに見える関係を作り連携もできるようになっている。だから、地震が起こったとき、スムーズに動くことができたそうである。自治体の中でいろいろな活動をしている消防団や青年団・婦人団体等が年に何回かでも顔をあわせ、交流や研修を重ね、つながり、関係を作っておくことが大切ではないか。そうすることで、お互いの活動を補完しあいながら、進めていくことにつながるのではないか。
- 委員 西原村は熊本の地震で上手くいった例である。社協も上手く動いた。なぜ動けたかという現地に住んでいる熊本学園大の社会教育の准教授を総括にしたところ、大学生も加わり、上手くさばけた。既存の考えに捉われずに、大学の社会学の視点を入れて活動に取り組んだために柔軟に動けた。また、公民館など自治体の組織もしっかりしていた。その一方、南阿蘇や御船、益城など上手くいかないところもあった。
- 委員 社会教育関係団体についてであるが、都城市だと社会教育関係団体等連絡協議会が昭和47年からある。今は、まちづくり協議会というのが中学校単位の地区にあるが、社教連とは別でやっているイメージがある。提言書案の12ページにあるようにプラットフォームを有機的に関連させるためには、まちづくり協議会は絶対にはずせないと思う。今後は、社会教育関係団体等という言葉をもっと市民団体等というふうに広く表現した方がいいのではないかと考える。
- 委員 家庭・学校以外で行われる教育活動は全て社会教育である。教育というと狭く捉えてしまう感じがする。また、固まるしく受け止められるかもしれない。先ほどのセンターには1日で何十団体とたくさん来る。その中には、教育的な活動を行う団体もいる。社会教育という範疇で括ってしまうと窮屈な感じがする。
- 議長 続いて、社会教育行政の関わりについてである。  
社会教育行政にもいろいろとある。直接の窓口である市町村、それを束ねる教育事務所、また、更にそれらを束ねる本課と窓口は3つある。まず、市町村の社会教育に対する関わりはどうあるべきか意見を聞きたい。  
自分もその担当をした経験があるが、常々反省をしながらやってきた。以前は、各市町村に県からの派遣社教主事がいた。当時は、地域と学校教育が一体となった教育行政がされていた。今は、市町村においていないどころか有資格者がほとんどいないという現状がある。なおかつ、職員は、3～5年で異動するので、社会教育にあまり経験のない職員がほとんどである。前回の提言が、どれだけ各市町村で実施・活用されたのか疑問である。市町村における社会教育行政の窓口をどうしていくか、どのようにして社会

教育に熱意のある職員に育てていくのか忌憚のない意見をいただきたい。

委員 県が「プラットフォームを作ろう」キャンペーンを行うというのはどうだろうか。各市町村の担当者に研修会などを行い、トップダウンで落とす。プラットフォームという言葉がもっと広まるように設置運動をしていくのもいいのではないか。県は市町村が何かする時の支援を行う。また、県からの社教主事の派遣の復活ということも考えるべきではないか。都城市では、市の職員に資格をもっている人が25人いるのでやれるかもしれない。その上で、具体的に何をするかを考え、予算化する。そうしないと絵に描いた餅となってしまう。

副議長 文科省の出している審議会の平成20年度の答申に既に、「地域の生涯学習プラットフォームの形成との中核となる地域の学習活動全体のコーディネーターの確保が促進されるようその方策について検討を進めることが望まれる」と出ている。

これまで、社会教育委員会でもプラットフォームについても議論してきた。重要性は分かり、議論はされるものの現場に落とし込まれていかないというジレンマがあった。必要性は議論されてきているので、もっと前に出される仕組みが必要ではないか。施策に盛り込むなどの手立てを取り、予算化することも必要ではないか。

また、社会教育行政への人材確保を進めていくことも要望していくことが必要であると感じている。

委員 五ヶ瀬町の社会教育担当が誰なのかどんなことをしているのかも知らないのが現状である。市町村の担当者にプラットフォームの仕事をすることを担当してもらい、3つある教育事務所と本課がそれをサポートする形をとり、必要があれば予算を付け、各市町村ごとにプラットフォームを作る。そうした取組を行うことで、誰が何をしているのか教育委員会も分かり、個別なサポートもできるようになる。今、自分達も、無駄に動いている可能性もある。五ヶ瀬町だったら、役場の企画課とか公民館担当の総務課がクロスして全町単位のプラットフォームを作ることを、担当者に仕事としてやらせてみるというのはどうか。

委員 西都の場合は、地域づくり協議会が各地域に立ち上がったが、そのとき主体となったのは市民協働推進課という課であり、各地域の地域づくり協議会を立ち上げるいろいろな段取りをした。そうしているうちに公民館の交付金も去年から担当するようになり、社会教育課と公民館の関わりがなくなってきた。地域づくりと公民館関係の業務は市民協働推進課が中心となった。社会教育課が担当した方がいいのではないかと思うが、現状は、社会教育関係の部分も市民協働推進課が中心となっている。社会教育課の関わりをどうすればよいか分からない状態となっている。

委員 文科省から首長部局と教育委員会が同じテーブルに座って会議をするようにとのことで、総合教育会議を設置して数年になる。都城でも年2、3回やっている。これが出てきたのは、西都市のような問題がでてきたからではないかと思うが、この総合教育会議のテーマに「プラットフォーム」のことを取り上げてほしいものだ。

委員 宮崎市も西都市と同じような状況になっている。宮崎市では教育委員会所管の公民館は中央公民館だけである。それ以外は首長部局の地域コミュニティ課が所管している。教育というと固がるしいイメージがあるのか市民活動の側からみるとそれがいいと思われるのではないか。いろんな資料をみると教育の原点は家庭であるとなっている。もっと、家庭教育や社会教育を前に打ち出す必要があるのではないか。今のこの時代、「絆」の重要性がますます高まっている。教育という手法で「絆作り」を行うことが必要となっていると思う。「家庭教育・社会教育・生涯学習の推進」をもっと前に出していくという発想の転換があつていいのではないか。

議長 ここで押さえておきたいのは、行政主導では、どうしてもやらされ感が出てしまい本来目指すべき住民主導の町作りはできないということである。行政の役割として、土壌・環境づくりは行うけれども実際に動くのは、住民である。行政は、主役ではない。特に行政の担当者には、そのことをしっかりと理解してもらわねばならない。行政はあくまでもサポートに徹するべきである。市町村の担当者の教育の役割は教育事務所が担い、併せて、社会教育委員も地域への要望を強く申し入れすることも大切である。

委員 みやざき家庭教育サポートプログラムの話であるが、大堂津地区でも子供をみんなで育てる機運を高め、子育てに悩みを持っている人をサポートする人材を作ろうという動きになっている。そこで、サポ・プロを進めるトレーナーの育成を仕掛けていただいているが、今年度は、南那珂地区のトレーナー研修会（養成講座）は、昨年度の倍以上の参加者となったようである。これは、教育事務所の担当者が草の根までという感じで保育園・幼稚園に行つて呼びかけるなどした成果であり、見えないところで行政が動いていることを実感した。

去年のことであるが教育事務所の担当者が頑張っていたのだが、その研修会に市町村の担当者が来ていなかった。行政の温度差を感じる。働き方改革で夜の研修会に来れないのであったら、行政の長が、勤務時間の融通をするなどの配慮も必要ではないか。

委員 市町村の職員は、仕事を離れると地域の住民としての活動もある。個人的な経験は仕事に生かせるので、そこを評価し支援するシステムを作つて欲しい。また、事業のスタートアップの部分では行政の支援が重要。自立に向かわせるのに3年かかるというが、あるべき姿（ビジョン）を市民に示せば加わろうとする人も自然に増えてくるのではないか。

議長 具体的に行政の職員をどうやる気にさせるかだが、教育研修センターは社会教育の機能を持ったものであるので、そこである程度の長期間（1週間）しっかりと研修を行うことも1つの手段ではないか。担当者の会はあるが、わずかな時間しかなくノウハウの部分まで研修できない。教育研修センターを利用して、社会教育の専門的な技術・知識を学ぶ長期の研修を行うということを具体的な施策とすることを提言として出せばいかがか。

事務局 現在も、市町村の社会教育担当の方への基礎講座・専門講座を行っている。ただ、時



間等に限られている。すぐには出来ないかもしれないが、調整会議等もあるので、県内の課題として出しながらよりよい方向につなげていきたい。

議長

是非、具体的に進めていただきたい。

学校と地域の一体化と言われながら、なかなか進んでいかない実態がある。学校では、教頭がその役割を果たしてきたと思うが、教職員の多忙化も言われている。解決の1つの手段として教職員の3割程度を社会教育主事の有資格者にするというのはどうか。栃木県では、県費で負担し、毎年70名程度の教職員が社教主事講習を受講している。そういった先進事例もある。宮崎もそれにならって、積極的に教職員を社教主事講習に出して、学校の2～3割を有資格者にし、その有資格者が地域担当として、地域における社会教育を学校からサポートするという仕組みにしてはどうか。

事務局

現在、学校支援地域本部事業があり、地域の方の技術・知識を学校に支援するという学校支援一方向の活動が全国的に行われている。国の方も、これからは、学校の方も地域づくりを担っているということを打ち出し、地域学校協働活動へと転換している。本課でも、手引き書を作成している。今、教育事務所市町村等担当者等に内容を説明している。実際、学校の先生方の意識は、まだ低いと言わざるを得ない面がある。これからは、「地域づくりを学校も担っている」という意識を特に管理職の方に意識していただく必要がある。また、社会教育主事の必要性も引き続き訴えていく必要がある。実際、学校の先生方の意識は、まだ低いと言わざるを得ない面がある。

委員

宮崎県は、教員が管理職になる場合に、社会教育主事の資格が必要か。

事務局

必要ではない。

委員

他の県は、どうか。

事務局

必要としているところもある。

委員

絶対必要だと思う。都城での例を1つあげさせていただく。成人式実行委員会では、実行委員会に教頭先生が出てくることがある。その方が地域のことや社会教育の重要性が分かっているかどうかで、その事業の成否につながっているように感じる。宮崎県は教員の管理職になるのに必要とするべきではないかと思う。

事務局

そこをするためには、栃木県は県の施策として、地元の大学と連携して社教主事講習を地元で隔年で実施したりして、毎年70名～100名弱の社教主事を養成している。そのようになると受講者の宿泊費が浮いたり、かなりの額が抑えられると思う。そこを目指そうとすると大学との連携が必要になる、また、教育研修センターでサテライト会場でできないかなど行政の働きかけでどの程度の人材を集められるかにもかかっている。

議長 生涯学習が主となってこれからの宮崎県の教育をどうするかを考え、社教主事講習を自前でできる体制ができるとういのだが。

委員 小・中学校の場合は、地域との連携が当たり前となっている一面がある。土曜日が休みとなった時期に、土曜日の有効活用ということで、「学社融合」という考え方のもと地域の企業などが学校に乗り入れることなどが始まった。しかし、高校ではあまり変わらなかった。現在、コミュニティーのスクールが高校で5校指定され、小中学校のような働きを目指している。

高校でも、地域への協力を出来る範囲でやりたいと考えている。例えば、祭りで、人を出してくれなどという要望に対応したりしている。最近では、学校に対する期待が高くあり、主権者教育や防災、消費者教育、環境教育など様々なものが入ってきている。学習面の他、カリキュラム以外のものがたくさん入ってきているという現状がある。そういった中で、地域との連携も入ってきている。学校としての特色を活かし、工業学校として、企業・団体等と太いパイプを作りながらいろいろな成果をあげている。白水委員の発想はいい視点だと思う。職員も市民であり、地域の活動をするのは奨励されている。地域での活動が子供達の教育にも生きてくる。

議長 学校長が、地域に対しての理解があれば、学校と地域の連携が出来てくるのではないか。

委員 「まつり宮崎」や「青大」などは、ほとんど高校性のボランティアで成り立っている。それがないと成り立たない。また、天神山の祭りの担ぎ手はほとんど高校生である。今、全てのを維持しなければならない雰囲気になっているが、平安時代から続いてきたすごく大事なお祭りや戦後にでてきた新しい祭りなどを同じように考えるのはどうだろうか。最初は、お願いだが、次からは出てくるのが当然というような要請となる。学校も取捨選択したいが、地域の方の要望はむげにはできない。いろいろな行事で、高齢の方が一生懸命将来のことを憂いて、いろんなことに取り組み、高校生にも声をかけていただいている。ただ、その中間の人たちがいないという印象である。また、自分の住んでいる地域では、共働きの世帯が多いが、自治活動は上手くいっていると思う。地域には、何かしたい人はたくさんいると思うが、それをどうやって見つけるかが大切である。

委員 高校生になるとパソコンが使えたり、かなりのスキルと経験もある生徒もいる。祭りなどのボランティア活動は学校ではなく、「社会貢献の側面を持つ部活動」の生徒に参加するように頼まれるべきではないか。

委員 多くの学校は、ユネスコ、国際ボランティア部JRCなどがあり、そのような活動を喜んでする部活動はたくさんある。

委員 子供達が関心をもってやっている活動団体を横につないでいくことや活動していることをきちんと評価することが大事なのではないか。

- 委員 その通りである。つなぐということを考えると、工業高校として、建設業、製造業、情報通信業の関係者をつながりを持ちたいという時に、それぞれの行政の窓口がばらばらである。どこに行ったら、全体をとらえているのかを尋ねるとそういうところはないと言われる。また、人の力はものすごく大きい。教育委員会から市町村に、社会教育にしっかりとやる気を持った人を配置してもらうように要望することも大切だと思う。
- 委員 市民活動センターは団体と個人登録もある、ボランティアの登録も受け付けている。高校生もいるようだ。
- 委員 自主的にボランティア活動をやりたい子はいて、部活にわざわざ入る。それを束ねているのはどこなんだろうと常々考える。それがあると組織しやすいのだが。
- 委員 中学校区単位の地域で人と物と各団体が持つノウハウを一元化する。それを市町村でまとめると見えてくるものもあるのではないか。
- 議長 人材育成のことも含めて他に意見はないか。
- 委員 社会教育行政担当は、市民協働で、仕事を進めていかなければならず、業務を通して人材が育成される部署だと思う。県の部局の中山間地域づくり協議会は、中山間の対策室から始まり、時代に合わせて課に昇格した。最初は、地域づくりネットワーク担当の職員は、やる気のない様子だったが、自分達の働きかけや全国の事例を実際に視察したりすることで、途中から変わっていった。関わる人が、優秀な人材が来ざるを得ない状況を作っていくことで、今は花形部署となった。
- 議長 行政の中で社会教育をどう位置付けるかによって大きく変わってくる。それによって人材もどうするかが決まる。社会教育担当者に熱意があり、これからの町をどうしていくかという熱意のある人が出てくれば首長も変わる。首長が社会教育を中心に据えた行政にしていくかどうかは、社会教育担当者の手腕の見せ所である。
- 委員 学校支援地域本部事業に地域支援コーディネーターがいると思うが、教育委員会が委嘱をしているのか。
- 事務局 実施主体の自治体が委嘱する形で基本的に有償で行っている。
- 委員 学校支援コーディネーターの人材養成等も今後必要だと思うが、通信教育の学校支援地域コーディネーター指導者養成講座などの県内の受講者の実態は把握しているか
- 事務局 国家資格ではなく個人の学びであるので、把握はしていない。
- 委員 教育委員会では指導者養成という点では、研修センターで基礎講座、専門講座などを行っていると思うが本庁では行っていないのか。

事務局 学校地域支援本部のコーディネーター、放課後子ども教室の指導者などいろいろな事業の核となる方には研修を行っている。

議長 ようやく、本音の部分で議論が深まりつつあるところであるが、時間が来たので、言い足りなかった部分については、事務局まで連絡頂きたい。  
最後に副議長がまとめを行う。

副議長 提言書を出すにあたって、これまでの話合いと提言書の方向性について最初に説明があった。その後、3つの議題について話し合われた。順に整理したい。

まず、地域住民が主体的に関わるようになるための手立てについてである。委員から、具体的な取組を紹介される中で、非常に上手くいっているところでは、ワークショップを積極的にしていたという話があった。その中で、女性の活用が話題があった。子育てが一段落した50代の女性を主体的に活用することで、男性も動かしていることができたとの話もあった。年代の活用という新しい視点が出てきた。また、男性も40代ぐらいになると落ち着いてきて何かをやりたい人もいないかという意見もあった。こういう人材を上手く活用することが住民が主体的に関わっていくうえでの方向性として考えられるのではないか。

その後の協議で出てきたのが「情報」というキーワードである。情報の提供・情報の共有の部分で、委員から「見える化」をすることがポイントになるのではないかという意見が出てきた。また、「見える化」を行うのは、プラットフォームの仕掛け人が望ましいのではないかという意見もあった。どんなふうに「見える化」するかという深く広く効率的にするために、マスメディアをツールとして活用するといいいのではないかという意見も出てきた。深く広く情報提供や情報共有をしていくためには、マスメディア、一方で身近なところで共有していくためにはフェイスツーフェイスの関係を築き、地域の広報誌を使ってやっていくのも大切ではないかとの意見も出された。

情報提供・情報共有を考えていく取組の切り口として、防災の面から考えていくとよいとの意見も出た。プラットフォームを活用する中で、団体として消防団等をもっと活性化してはどうかとの意見も出された。まとめれば、主体的に関わっていくために、いかに情報提供・情報共有が大切であるという話合いがなされた。

2つめの社会教育行政の関わりの中では、委員から、無関心をなくすために、行政がキャンペーンを行ってはどうかという意見が出された。行政からトップダウンで予算を付けてはどうかといった意見も出された。組織だった動きをするためには、行政的な関わりが大きいということが、議長から出された。ただ、あくまでも行政的には仕掛けはするけれどもサポート役に徹する姿勢が大切である。そうしないとやらされ感がある。動くのは住民であるという点が大切であるとの考え方が出された。また、市町村単位のプラットフォームの充実が必要ではないかとの意見も出された。市町村単位のプラットフォームの充実では、行政同士のつながり、市町村と教育事務所などの関係も大切である。また、プラットフォームの将来の姿、どんなことを目指すのか（ビジョン）を示すことも必要であるとの意見もあった。

次に、3つ目の人材育成についてである。社会教育を担当する人材の育成のためには、特に市町村の職員の中に社会教育主事の資格や十分な研修を積んだ人を配置する、意欲のあるしっかりした人を据えることが、大切だとの意見も出た。あと、社会教育主事をもっと増やすための教育の方策についての意見も出された。地域づくりを担う学校という組織と社会教育とのつながりの部分での話もあった。学校の現状や現在の県の取組の話もあった。今までの地域が学校を支援するという考え方から転換し、地域づくりを担う学校という考え方のもと活動がなされているという取組が紹介された。これを進めるためには、学校現場に2～3割は社会教育主事を配置することも必要との意見も出された。そのためには、教育とか研修の充実が望まれるとの意見が出た。その他にも、中学校や高校では生徒は部活動で様々な取組を行っているがその実態の把握は難しい。一元的に把握する何かがあったらいいのではないかという意見もあった。今後の課題である。最初の部分で、プラットフォームの定義の話があったが、私見であるがプラットフォームを立ち上げようとした時、意味が分からないと浸透しない要因になりかねない。そこで、プラットフォームという言葉に目指す方向性を具体的な形にしたキャッチフレーズ「人づくりと地域づくりをするプラットフォーム」などというように分かりやすいキーワードを入れて作ることも考えられる。

プラットフォームづくりを進めていくうえでは、情報共有を大切にし、人づくりの部分を実質化し、意欲ある人をどのように育て配置するかを考え、また、既にあるいろいろな資源などを把握し、どのように活用していくのかを具体的に考えていかなければならない。

議長

それでは、進行を事務局に返す。